

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ケアステキっず				公表日	2026年 3月 30日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%	0%	複数の部屋があり、必要なスペースは確保できている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%	0%	人数配置は利用者の人数に応じて適切な人数を配置している。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	50%	50%	一階トイレは広くしてあり、段差もないようにしている。	お風呂場が二階にあったり、玄関に階段があったりと、バリアフリーでない部分がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	75%	25%	日々の掃除（消毒も含めて）を行い、感染対策も含めて清潔に保つようしている。	一日の活動がある日には途中で清掃の時間を設けるなど、感染対策として何か対応が必要と考えている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%	0%	必要に応じて別室での対応や、フロア分けを行える環境作りをしている。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	50%	50%	管理者・常勤職員で会議を行い話し合いの機会を設けている。	職員全体での参加が出来るように調整が必要である。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	75%	25%	自己評価及び保護者アンケートを毎年行い、意見を踏まえて日々の業務に活かすようにしている。	意見をいただいた中で改善につながる対応が出来ていない部分もある。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	88%	13%	毎月のミーティングで意見交換を行い、日々の業務で改善できることはないか話し合いの場を設けている。	業務改善につながっていない意見も日々上がっている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	25%	75%		第三者評価は行ってない。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	25%	75%	年間計画として研修は毎月行っている。	外部研修への参加ができていない。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	88%	13%	5領域に沿った支援プログラムを公表している。（毎月のプログラムはSNSに記載）	掲載場所を知らない方もいるので再度全体への共有が必要である。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	88%	13%	保護者の意見も踏まえて個別支援計画書の作成を行っている。	保護者の意見の聞き取りが不十分なお家庭もある。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	75%	25%	作成時、関わりの多い職員からの聞き取りも行い、ミーティングでの情報共有も行っている。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	88%	13%	ミーティングや記録ソフトを通して共有している。	支援時に再度確認するために記録ソフトの起動まで時間がかかることがある。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	75%	25%	日々の記録は書面での記録ではないため、簡潔化し共有しやすくなっている。	出勤時でない確認ができず、送迎前後で時間が作れていないと情報が確認できないこともある。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	75%	25%	個別支援計画書には具体的な支援内容を設定し記載するようにしている。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	50%	50%	プログラムは複数名の担当スタッフで行っている。	複数の職員で固定化になっている為、新しい意見を取り組んでいけるようにする。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	38%	63%	保護者の意見を取り入れたり、支援中に児童の意見を取り入れたり活動プログラムを日々更新していけるようにしている。	現実的に取り組めないこともあり、実現できるよう対策が必要である。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	38%	63%	児童一人ひとりの発達段階や特性、興味関心を踏まえて、個別活動と集団活動を組み合わせた計画を作成している。	活動のねらいや支援方法について、職員間での共通理解をさらに深めることが必要である。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	25%	75%		支援開始前に職員間での情報共有の時間が設けられていないことが多い。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	25%	75%		支援終了時に職員間での振り返りの時間を設けることは出来ていない。必要時は情報共有ツールで発信をしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	50%	50%	日々の支援内容は記録として残しており、毎月のモニタリングに活かしている。		
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	75%	25%	毎月モニタリングを行い、必要に応じて関係機関への連絡や、保護者との面談や計画書の更新を行っている。	関係機関への連絡は相談員への連絡のみとなっており、事業所間でのやりとりまでは出来ていない。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	75%	25%	季節行事や外出活動などを通して、社会経験や地域との関わりを持つ機会を設けている。	地域との交流機会が設けられておらず、より多様な経験につながる活動を取り入れていくことが課題である。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	88%	13%	参加方法などを子ども自身が選べるようにし、主体的に活動へ参加できるよう支援して		

関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%	児童のことをよく把握している職員が参加するように調整している。	会議の日程によっては参加できないケースもある。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	50%	50%	必要に応じて電話連絡などで情報共有を行っている。	対面での情報共有の機会がなく、うまく連携が取れていないケースもある。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	88%	13%	学校のHPを確認するようにしている。	年間行事からの変更があった場合、保護者からの連絡もなく時間変更の確認が出来ていないこともある。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	100%	0%	必要な場合は保育所等を訪問し、情報共有に努めている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	50%	50%		移行支援は不十分であり、情報提供や相談援助ができる体制作りが必要である。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	38%	63%		協議会以外への参加が出来ておらず、他の機関との連携が不十分である。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	38%	63%	事業所近くの公園で地域の子どもと接する機会がある。	外部との交流場所を作れるように検討が必要である。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	100%	0%	自立支援協議会は参加している。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	75%	25%	計画書の更新時に全ご家庭に面談の案内を行い、希望者との面談の機会を設けている。	面談を希望されていない家族様への対応を検討している。
保護者への説明等	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	50%	50%		実施できていない。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	75%	25%	都度説明が必要なタイミングで案内を行い、家族様への説明を実施している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	75%	25%	面談時の保護者からの意見を尊重し、計画を作成している。	連携を日常的に行える環境作りが必要である。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	100%	0%	計画書には保護者の同意を得て署名をいただいている。	十分な説明時間が設けられていない可能性があるため、説明方法の見直しが必要である。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	75%	25%	保護者からの相談には出来るだけ応じるように努めている。	相談内容によっては事業所では対応しきれない事例もあり、家族様の負担軽減として努めていない可能性もある。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	38%	63%	年に一回事業所でのイベントを行っており、保護者間での交流の場をしている。	保護者間で交流する場があっても関わりを作れていない可能性がある。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%	迅速に対応し、安心して過ごしてもらえよう環境作りを行っている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%	0%	SNSを利用してスケジュールや日々の様子を発信している。	SNSを把握されていないご家庭もあるため、再度共有が必要である。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	75%	25%	研修も行い、個人情報の取り扱いには注意している。	
非常時等の対応	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	50%	50%	連絡帳以外にも必要であれば電話や口頭説明など複数の方法で伝えるようにしている。	LINEで保護者から問い合わせがあった際、返事に時間がかかり、苦情になったケースがありタイムラグに対して検討が必要である。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	25%	75%		地域のイベントに協賛する以外に地域に向けた活動ができていない。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	75%	25%	職員間で各種マニュアルを策定し、共有している。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	88%	13%	研修及び訓練を実施している。	決まった訓練となっているので、訓練のバリエーションも必要かと考えている。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%	0%	てんかん発作時の対応なども職員間で共有している。	学校や家庭と同じ対応が出来るように情報共有が必要である。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%	0%	事前にアレルギー対象品目を確認し、提供しないように注意している。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	75%	25%	安全計画を作成している。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	63%	38%		保護者への周知することが不十分である。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	63%	38%	ヒヤリハット（事故報告書も含めて）作成を行い、職員間で共有している。	作成は責任者が行っているため、各職員からの細かい報告ができていないこともある。
53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	75%	25%	定期的に研修を行っている。	外部研修の機会を設けるなど、研修内容が固定化にならないようにしていく。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	75%	25%	該当するケースがないが、研修は定期的に行っている。		